

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松原 愛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	2,010,351	2,127,952	3,498,253
経常利益 (千円)	365,062	312,370	503,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,600	206,497	335,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,668	205,914	335,879
純資産額 (千円)	3,295,042	3,512,103	3,350,721
総資産額 (千円)	11,363,908	12,453,310	11,715,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.07	64.92	105.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.2	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,978	666,049	106,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,854	1,015,584	638,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,776	566,376	654,355
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,618,512	1,662,068	1,445,227

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.14	19.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響によって経済活動は抑制され先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都区部における賃貸住宅の賃料水準も緩やかに上昇するなど総じて堅調を維持しておりますが、先行きについては不透明な状況です。新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による業績への影響は、現時点で具体的に見込めておりませんが、運営管理事業における物件の大半が住宅である為、賃料收受等の問題は限定的であろうと予測しております。このような状況の下、当社グループは運営管理事業で安定収益を確保しつつ、都心部にフォーカスした賃貸物件の企画開発に注力し優良な保有物件を増加させて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績として、売上高は2,127,952千円（前年同期：2,010,351千円、前年同期比：5.8%増）、営業利益は344,607千円（前年同期：394,021千円、前年同期比：12.5%減）、経常利益は312,370千円（前年同期：365,062千円、前年同期比：14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,497千円（前年同期：235,600千円、前年同期比：12.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

< 運営管理事業 >

当セグメントにおきましては、社有及びサプリース物件の運営、管理受託物件のサービス提供にあたり、品質の向上を主眼にグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、運営管理事業の売上高は1,459,829千円（前年同期：1,468,454千円、前年同期比：0.6%減）、セグメント利益は294,857千円（前年同期：249,703千円、前年同期比：18.1%増）となりました。

< 開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟（48室）他を販売致しました。この結果、開発販売事業の売上高は671,759千円（前年同期：541,897千円、前年同期比：24.0%増）、セグメント利益は122,126千円（前年同期：221,722千円、前年同期比：44.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,453,310千円となり、前連結会計年度末に比べ737,870千円増加しました。これは主として、新規開発土地の仕入による土地の増加810,363千円であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,941,206千円となり、前連結会計年度末に比べ576,488千円増加しました。これは主として、借入金の増加610,800千円であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,512,103千円となり、前連結会計年度末に比べ161,382千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加161,965千円であります。これらの結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から216,841千円増加し1,662,068千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は666,049千円(前年同期:88,978千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益により312,370千円資金が増加し、また賃貸事業用マンションの販売によりたな卸資産360,050千円が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は1,015,584千円(前年同期:401,854千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,007,307千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は566,376千円(前年同期:395,776千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入により1,173,200千円資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出690,719千円及び配当金の支払額44,423千円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,181,000	3,181,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,181,000	3,181,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	3,181,000	-	167,208	-	66,058

(5)【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
向井山 達也	東京都千代田区	1,100,000	34.58
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	950,000	29.87
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	91,200	2.87
若杉 精三郎	大分県別府市	82,500	2.59
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	68,200	2.14
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
安田 和彦	東京都品川区	50,100	1.58
田島 基広	千葉県船橋市	46,000	1.45
小西 宏明	神奈川県川崎市麻生区	32,700	1.03
浦野 賢治	愛知県豊橋市	29,000	0.91
計	-	2,511,900	78.97

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,179,600	31,796	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,181,000	-	-
総株主の議決権	-	31,796	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館5階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式46株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,732	1,662,068
営業未収入金	71,873	39,188
販売用不動産	4,542,082	4,247,854
仕掛販売用不動産	332,279	70,716
その他	44,874	23,290
貸倒引当金	1,018	1,034
流動資産合計	6,457,823	6,042,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,019,715	2,461,408
土地	2,581,121	3,391,485
建設仮勘定	361,357	242,118
その他(純額)	27,484	29,015
有形固定資産合計	4,989,679	6,124,027
無形固定資産	6,258	5,535
投資その他の資産	261,678	281,661
固定資産合計	5,257,616	6,411,225
資産合計	11,715,439	12,453,310
負債の部		
流動負債		
営業未払金	61,060	44,773
短期借入金	183,800	217,320
1年内返済予定の長期借入金	609,476	908,864
未払法人税等	93,489	105,397
賞与引当金	4,700	4,500
その他	221,781	189,254
流動負債合計	1,174,307	1,470,109
固定負債		
長期借入金	6,803,930	7,081,823
その他	386,479	389,273
固定負債合計	7,190,410	7,471,097
負債合計	8,364,718	8,941,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	167,208	167,208
資本剰余金	66,058	66,058
利益剰余金	3,114,865	3,276,830
自己株式	117	117
株主資本合計	3,348,014	3,509,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	2,123
その他の包括利益累計額合計	2,706	2,123
純資産合計	3,350,721	3,512,103
負債純資産合計	11,715,439	12,453,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	2,010,351	2,127,952
売上原価	1,298,697	1,512,890
売上総利益	711,653	615,061
販売費及び一般管理費	317,631	270,454
営業利益	394,021	344,607
営業外収益		
受取利息	22	28
保険配当金	72	162
未払配当金除斥益	47	82
その他	527	17
営業外収益合計	671	290
営業外費用		
支払利息	28,586	32,522
その他	1,044	4
営業外費用合計	29,630	32,527
経常利益	365,062	312,370
税金等調整前四半期純利益	365,062	312,370
法人税等	129,461	105,872
四半期純利益	235,600	206,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,600	206,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	235,600	206,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	583
その他の包括利益合計	68	583
四半期包括利益	235,668	205,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,668	205,914

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,062	312,370
減価償却費	68,694	79,668
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	16
受取利息及び受取配当金	22	114
支払利息	28,586	32,522
営業債権の増減額(は増加)	24,904	33,332
たな卸資産の増減額(は増加)	221,196	360,050
営業債務の増減額(は減少)	18,866	16,287
前受金の増減額(は減少)	14,964	50,444
未払消費税等の増減額(は減少)	11,980	33,483
その他	24,776	4,414
小計	221,032	788,812
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	29,046	32,857
法人税等の支払額	103,029	89,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,978	666,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384,585	1,007,307
敷金及び保証金の差入による支出	473	3,152
敷金及び保証金の回収による収入	2,400	2,400
その他	19,195	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,854	1,015,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	127,236	128,320
長期借入れによる収入	814,200	1,173,200
長期借入金の返済による支出	491,661	690,719
配当金の支払額	53,997	44,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,776	566,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,900	216,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,611	1,445,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,512	1,662,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

固定資産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計年度 (2020年4月30日)
販売用不動産	454,721千円	-千円

仕掛販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計年度 (2020年4月30日)
土地	273,371千円	82,681千円
建設仮勘定	97,877	80,584
計	371,249	163,266

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
役員報酬	43,332千円	45,258千円
給与手当	84,065	64,350
賞与引当金繰入額	11,500	4,500
法定福利費	16,087	12,709
地代家賃	26,323	26,365
租税公課	67,889	56,000
減価償却費	7,972	6,456
通信費	7,096	6,827
支払手数料	6,451	7,962
業務委託費	15,606	15,849

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	1,668,512千円	1,662,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	1,618,512	1,662,068

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

(1) 配当金支払額

2019年1月25日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	54,074千円
1株当たり配当額	17円00銭
基準日	2018年10月31日
効力発生日	2019年1月28日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2019年6月7日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2019年4月30日
効力発生日	2019年7月8日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

(1) 配当金支払額

2020年1月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2019年10月31日
効力発生日	2020年1月27日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2020年6月9日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
基準日	2020年4月30日
効力発生日	2020年7月6日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,468,454	541,897	2,010,351	-	2,010,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,468,454	541,897	2,010,351	-	2,010,351
セグメント利益	249,703	221,722	471,425	77,404	394,021

(注)1 セグメント利益の調整額 77,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運営管理事業	開発販売事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,456,192	671,759	2,127,952	-	2,127,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,636	-	3,636	3,636	-
計	1,459,829	671,759	2,131,588	3,636	2,127,952
セグメント利益	294,857	122,126	416,984	72,376	344,607

(注)1 セグメント利益の調整額 72,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「不動産管理運営事業」、「不動産開発販売事業」及び「不動産仲介コンサル事業」の3区分としておりましたが、「不動産仲介コンサル事業」は、事業の規模と性質の観点から「不動産管理運営事業」と統合し第1四半期連結会計期間より2区分に変更しております。また、「不動産管理運営事業」は「運営管理事業」に、「不動産開発販売事業」は「開発販売事業」に呼称を変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円07銭	64円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,600	206,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,600	206,497
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,854	3,180,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年6月9日開催の取締役会において、2020年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	44,531千円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年7月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月9日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。